

四半期報告書

(第63期第2四半期)

自 2019年5月1日
至 2019年7月31日

ピジョン株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示電子情報処理組織（EDINET）を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 5

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 6
- (2) 新株予約権等の状況 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 6
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 6
- (5) 大株主の状況 7
- (6) 議決権の状況 11

2 役員の状況 11

第4 経理の状況 12

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 13
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 15
 - 四半期連結損益計算書 15
 - 四半期連結包括利益計算書 16
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 17

2 その他 21

第二部 提出会社の保証会社等の情報 22

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年9月6日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自 2019年5月1日 至 2019年7月31日）
【会社名】	ピジョン株式会社
【英訳名】	PIGEON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北澤 憲政
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋久松町4番4号
【電話番号】	03(3661)4200（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務本部長 牧 裕康
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋久松町4番4号
【電話番号】	03(3661)4203
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務本部長 牧 裕康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 2018年2月1日 至 2018年7月31日	自 2019年2月1日 至 2019年7月31日	自 2018年2月1日 至 2019年1月31日
売上高 (百万円)	52,847	52,519	104,747
経常利益 (百万円)	11,679	9,608	20,398
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	8,109	6,565	14,238
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,483	6,393	12,111
純資産額 (百万円)	65,035	68,681	66,582
総資産額 (百万円)	84,893	88,714	85,618
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	67.71	54.83	118.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.1	74.7	75.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,342	5,331	13,632
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,519	△2,147	△4,704
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,258	△4,295	△8,338
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	28,275	29,745	30,949

回次	第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年5月1日 至 2018年7月31日	自 2019年5月1日 至 2019年7月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	35.54	28.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析をおこなっております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、輸出を中心に弱さは続いているものの、雇用・所得環境の改善や個人消費の持ち直し等も見られ、全体として緩やかな回復基調となっております。一方世界経済におきましては、米中貿易摩擦の継続等、通商問題の動向及び為替市場の変動等、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「第6次中期経営計画（2018年1月期～2019年12月期）」においてスローガンを“Building our dreams into the future～Global Number Oneの育児用品メーカーになるための橋をかける～”と掲げ、その最終年度としてさらなる成長に向けた取り組みを行っております。また3つの基本戦略を定め、グループ事業の拡大と経営品質の向上を目指しております。

- 1) Pigeon Wayに基づき、社会の中で「なくてはならない会社」、そして、我々のVision「世界中の赤ちゃんのご家族に最も信頼される育児用品メーカー“Global Number One”」の実現に向け、必要な施策を立案し、実行する。
- 2) 事業収益性・効率性の改善やキャッシュ・フローの最大化により、企業価値のさらなる向上を目指すとともに、中長期的に成長が持続するための組織体制、マネジメントシステム、ガバナンス体制を整備・強化する。
- 3) 第6次中期経営計画の3年間に、重点商品に対する経営資源の優先的投入と戦略的投資を行い、その後のビジョンの二桁成長につながる土台作りを行う。

①財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は887億14百万円となり、前連結会計年度末と比べ30億95百万円の増加となりました。流動資産は24億40百万円の増加、固定資産は6億54百万円の増加となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が12億4百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が34億37百万円、商品及び製品が4億24百万円増加したことによるものです。

固定資産の増加の主な要因は、有形固定資産のその他が3億84百万円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は200億32百万円となり、前連結会計年度末と比べ9億96百万円の増加となりました。流動負債は4億78百万円の増加、固定負債は5億18百万円の増加となりました。

流動負債の増加の主な要因は、流動負債のその他が7億69百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が10億56百万円、電子記録債務が5億11百万円増加したことによるものです。

固定負債の増加の主な要因は、固定負債のその他が10億33百万円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は686億81百万円となり、前連結会計年度末と比べ20億98百万円の増加となりました。

純資産の増加の主な要因は、為替換算調整勘定が3億53百万円減少したものの、利益剰余金が24億94百万円増加したことによるものです。

②経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におきましては、上記事業方針に基づき各事業・機能戦略に取り組んでまいりました結果、売上高は525億19百万円（前年同期比0.6%減）となりました。利益面におきましては、売上原価率が前期比で約0.5ポイント上昇したことに加え、販売費及び一般管理費の増加等もあり、営業利益は92億57百万円

（前年同期比15.1%減）、経常利益は96億8百万円（前年同期比17.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は65億65百万円（前年同期比19.0%減）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の海外連結子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替換算レートは次のとおりです。

・米ドル：110.05円（108.67円）

・中国元：16.20円（17.08円）

注：（ ）内は前年同期の為替換算レート

当社グループの報告セグメントは「国内ベビー・ママ事業」、「子育て支援事業」、「ヘルスケア・介護事業」、「中国事業」、「シンガポール事業」並びに「ランシノ事業」の計6セグメントとなっております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

・国内ベビー・ママ事業

当事業の売上高は、引き続きインバウンド需要の軟調な推移等を背景に、179億64百万円（前年同期比2.5%減）となりました。セグメント利益は、売上高の減少や原価率の上昇に加え、販売費及び一般管理費の増加もあり、前年実績を下回る29億71百万円（前年同期比15.5%減）となりました。当事業におきましては、5月に、「エアタイヤ搭載による快適な走行性」はそのままに、重さ・サイズ・使い勝手を向上した3輪エアタイヤベビーカー「palskip（パルスキップ）」を新発売しました。さらに6月には、キャスターにボールベアリングを採用してなめらかな押し心地と乗り心地が進化したベビーカー「Runfee（ランフィ）RA9」の企業・数量限定品「Runfee Lino' n（ランフィ リノン）RA9L ボタニカルズー」を発売し、順調に売上を拡大しております。また、ダイレクト・コミュニケーションの一環であるイベントとして、出産前の方を対象としたプレママクラス、母子に寄り添う子育て中の母乳育児をテーマとした医療従事者向けのビジョンセミナーなどを当第2四半期連結累計期間において16回開催し、合計で約1,500名の方にご参加いただいております。妊娠・出産・育児シーンの女性を応援するサイト「ビジョンインフォ」におきましても、お客様がさらに使いやすくなるよう改善を進めてまいります。

・子育て支援事業

当事業の売上高は19億20百万円（前年同期比25.1%減）、セグメント利益は42百万円（前年同期比41.9%減）となり前年実績を下回りました。なお、2018年3月をもちまして独立行政法人国立病院機構の保育施設運営事業を終了したことが、業績変動の主たる要因となっております。当第2四半期連結累計期間におきましては、事業所内保育施設73箇所にてサービスを展開しております。今後もサービス内容の質的向上を図りながら、事業を展開してまいります。

・ヘルスケア・介護事業

当事業の売上高は、34億80百万円（前年同期比1.1%減）、セグメント利益は2億21百万円（前年同期比7.7%減）となりました。当事業におきましては、2月に発売した介護施設利用者の「座位姿勢保持」を重視した新シリーズ「プロフィットケア」、また入浴できない時でも体を清潔に保てるスキンケア商品「看護から生まれた『清潔ケア』シリーズ」に関するWEB特設サイトを5月に開設するなど、商品周知及び販売拡大に取り組んでおります。引き続き、競争優位性のある新商品の投入、介護サービスの品質向上など施策実行を徹底してまいります。

・中国事業

当事業の売上高は176億72百万円（前年同期比1.8%増）、セグメント利益は62億91百万円（前年同期比1.7%増）となりました。当事業におきましては、主力商品である哺乳器及び乳首の販売が堅調に拡大する中、「薬用スキンケア（ももの葉）シリーズ」に加え、さく乳器の販売も順調に推移しております。引き続き拡大が見込まれるEコマースを中心に取り組み強化を行うとともに、SNSを活用した直接的な消費者とのコミュニケーションの活性化、また実店舗での店頭販促や新商品の配荷促進、病産院活動等のオフライン活動の強化も引き続き実施し、お客様との接点を増やし、事業拡大に向けた取り組みを進めてまいります。

・シンガポール事業

当事業におきましては、売上高は60億79百万円（前年同期比2.8%増）となりましたが、原価率の上昇等により、セグメント利益は13億5百万円（前年同期比9.2%減）となりました。ASEAN地域・中東諸国・インド等、当事業の管轄エリアにおきましては、中間層向け商品の開発・投入を推進するとともに、引き続き当社ブランドの市場浸透を目指して積極的な営業・マーケティング活動を展開してまいります。

・ランシノ事業

当事業におきましては、売上高は65億72百万円（前年同期比4.1%増）となりましたが、販売費及び一般管理の増加等もありセグメント利益は9億6百万円（前年同期比9.9%減）となりました。北米ではDMEチャンネルでのさく乳器の売上が順調に推移しており、更なる強化及び拡大を進めてまいります。また、中国市場（LANSINOH LABORATORIES SHANGHAI）及び欧州での一層の事業拡大に向け、Eコマースの強化に加え、マーケティング活動、ブランド強化等の取り組みを進めてまいります。

・その他

当事業の売上高は7億25百万円（前年同期比15.4%増）となり、セグメント利益は44百万円（前年同期比23.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ12億4百万円減少し、297億45百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は53億31百万円（前年同期は43億42百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の増加38億42百万円、法人税等の支払額32億68百万円等の減少要因に対し、税金等調整前四半期純利益96億75百万円、減価償却費18億53百万円等の増加要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は21億47百万円（前年同期は25億19百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出18億93百万円、無形固定資産の取得による支出4億1百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は42億95百万円（前年同期は42億58百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額40億72百万円等の減少要因によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は15億59百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

(9) 資本の財源及び資金の流動性

当第2四半期連結累計期間において、資本の財源及び資金の流動性の重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年7月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年9月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	121,653,486	121,653,486	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	121,653,486	121,653,486	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年5月1日 ～2019年7月31日	—	121,653,486	—	5,199	—	5,133

(5) 【大株主の状況】

2019年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数の 割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	7,500	6.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	6,401	5.35
BNYMSANV RE MIL RE FSI ICVC-STEWART INV ASIA PACIFIC LEADERS FD (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	FINSBURY CIRCUS HOUSE, 15 FINSBURY CIRCUS LONDON EC2M 7EB (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部)	4,789	4.00
BBH FOR MATTHEWS ASIA DIVIDEND FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA ZIP CODE: 94111 (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部)	3,020	2.52
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3-3-1	3,009	2.51
ワイ・エヌ株式会社	神奈川県茅ヶ崎市東海岸南2-5-49	3,000	2.50
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U. S. A. (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	2,661	2.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	2,379	1.99
HSBC BANK PLC A/C CLIENTS REUCIT5 JAPAN NON TREATY OMNIA/C (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,110	1.76
仲田 洋一	神奈川県茅ヶ崎市	1,938	1.62
計	—	36,812	30.73

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はそれぞれ7,244千株、6,191千株、2,379千株であります。

2. 以下の大量保有報告書が公衆の縦覧に供されておりますが、当社として、当第2四半期会計期間末時点における保有株式数の確認ができませんので、上記大株主に含めておりません。

- ① マフューズ・インターナショナル・キャピタル・マネージメント・エルエルシーから2016年12月9日付で提出され、6,622千株保有している旨が記載されている大量保有報告書(変更報告書)
- ② ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー及びその関係会社である1社から2018年11月27日付で提出され、13,073千株保有している旨が記載されている大量保有報告書(変更報告書)
- ③ ブラックロック・ジャパン株式会社及びその関係会社である7社から2018年12月6日付で提出され、6,844千株保有している旨が記載されている大量保有報告書

- ④ 三井住友信託銀行株式会社の関係会社である2社から2019年2月21日付で提出され、6,232千株保有している旨が記載されている大量保有報告書
- ⑤ コロニアル・ファースト・ステート・アセット・マネジメント（オーストラリア）リミテッド及びその関係会社である2社から2019年4月18日付で提出され、8,023千株保有している旨が記載されている大量保有報告書（変更報告書）
- ⑥ 野村證券株式会社及びその関係会社である1社から2019年7月19日付で提出され、7,566千株保有している旨が記載されている大量保有報告書（変更報告書）
- ⑦ みずほ証券株式会社及びその関係会社である2社から2019年7月22日付で提出され、6,719千株保有している旨が記載されている大量保有報告書
- ⑧ JPモルガン証券株式会社及びその関係会社である5社から2019年8月6日付で提出され、5,196千株保有している旨が記載されている大量保有報告書（変更報告書）

なお、上記①～⑧における当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
マフェューズ・インターナショナル・キャピタル・マネージメント・エルエルシー	アメリカ合衆国カリフォルニア州サンフランシスコ、エンバーカデロ・センター4、スイート550	6,622	5.44
ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	13,073	10.75
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	6,844	5.63
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	6,232	5.12
コロニアル・ファースト・ステート・アセット・マネジメント（オーストラリア）リミテッド	オーストラリア、ニューサウスウェールズ州、シドニー市、サセックスストリート201、グラウンドフロア タワー1	8,023	6.60
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	7,566	6.22
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	6,719	5.52
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3 東京ビルディング	5,196	4.27

注1. 上記の大量保有報告書（変更報告書）の表中におけるベイリー・ギフォード・アンド・カンパニーの共同保有者の保有割合は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	1,228	1.01
ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッド	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	11,845	9.74

2. 上記の大量保有報告書の表中におけるブラックロック・ジャパン株式会社の共同保有者の保有割合は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	1,843	1.51
ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク イースト52ストリート 55	219	0.18
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	141	0.12
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	155	0.13
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	495	0.41
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,796	1.48
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ、エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,844	1.52
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	349	0.29

3. 上記の大量保有報告書の表中における三井住友信託銀行株式会社の関係会社である共同保有者の保有割合は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1-1-1	4,850	3.99
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	1,381	1.14

4. 上記の大量保有報告書(変更報告書)の表中におけるコロニアル・ファースト・ステート・アセット・マネジメント(オーストラリア)リミテッドの共同保有者の保有割合は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
コロニアル・ファースト・ステート・アセット・マネジメント(オーストラリア)リミテッド	オーストラリア、ニューサウスウェールズ州、シドニー市、サセックスストリート201、グラウンドフロア タワー1	6,146	5.05
ファースト・ステート・インベストメンツ(香港)リミテッド	香港、セントラル、コンノート・ロード8、ワン・エクステンジ・スクエア25階	1,744	1.43
ファースト・ステート・インベストメンツ(シンガポール)	シンガポール、ビーチロード38、サウスビーチタワー6-11	133	0.11

5. 上記の大量保有報告書(変更報告書)の表中における野村証券株式会社の共同保有者の保有割合は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	745	0.61
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	6,820	5.61

6. 上記の大量保有報告書の表中におけるみずほ証券株式会社の共同保有者の保有割合は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	1,405	1.16
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	5,313	4.37
米国みずほ証券	320 Park Avenue, 12th floor, New York, NY 10022, U. S. A.	0	0.00

7. 上記の大量保有報告書（変更報告書）の表中におけるJPモルガン証券株式会社の共同保有者の保有割合は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3 東京ビルディング	2,747	2.26
ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10179 ニューヨーク市 マディソン・アベニュー383	126	0.10
JPモルガン・アセット・マネジメント（アジア・パシフィック）リミテッド	香港、セントラル、コーノート・ロード 8、チャーター・ハウス21階	136	0.11
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3 東京ビルディング	850	0.70
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ウォーフ、バンク・ストリート25	1,140	0.94
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10179 ニューヨーク市 マディソン・アベニュー383	195	0.16

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年7月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,892,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 119,702,200	1,197,022	—
単元未満株式	普通株式 58,586	—	—
発行済株式総数	121,653,486	—	—
総株主の議決権	—	1,197,022	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が9,300株含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の議決権が93個含まれております。

2. 「完全議決権株式 (その他)」には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式33,600株 (議決権の数336個) が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
ビジョン株式会社	東京都中央区日本橋久松町 4番4号	1,892,700	—	1,892,700	1.56
計	—	1,892,700	—	1,892,700	1.56

(注) 役員報酬B I P信託口が保有する当社株式33,600株は上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年5月1日から2019年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年2月1日から2019年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,949	29,745
受取手形及び売掛金	15,004	18,442
商品及び製品	7,360	7,784
仕掛品	405	420
原材料及び貯蔵品	2,839	2,804
その他	1,840	1,637
貸倒引当金	△197	△192
流動資産合計	58,201	60,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,689	7,214
土地	5,577	5,587
その他（純額）	8,859	9,243
有形固定資産合計	21,127	22,045
無形固定資産		
のれん	1,000	915
その他	3,223	3,118
無形固定資産合計	4,223	4,034
投資その他の資産		
その他	2,071	1,996
貸倒引当金	△5	△4
投資その他の資産合計	2,066	1,991
固定資産合計	27,417	28,071
資産合計	85,618	88,714
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,567	5,624
電子記録債務	1,960	2,471
未払法人税等	1,951	1,569
賞与引当金	972	1,022
返品調整引当金	32	35
訴訟損失引当金	—	7
その他	6,138	5,369
流動負債合計	15,623	16,101
固定負債		
退職給付に係る負債	309	363
株式給付引当金	—	30
役員退職慰労引当金	599	—
その他	2,503	3,537
固定負債合計	3,412	3,931
負債合計	19,036	20,032

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199	5,199
資本剰余金	5,179	5,179
利益剰余金	55,704	58,198
自己株式	△951	△1,088
株主資本合計	65,131	67,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21	19
為替換算調整勘定	△910	△1,264
その他の包括利益累計額合計	△888	△1,244
非支配株主持分	2,339	2,437
純資産合計	66,582	68,681
負債純資産合計	85,618	88,714

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
売上高	52,847	52,519
売上原価	25,745	25,881
売上総利益	27,101	26,638
返品調整引当金戻入額	29	30
返品調整引当金繰入額	66	36
差引売上総利益	27,063	26,632
販売費及び一般管理費	※ 16,156	※ 17,375
営業利益	10,907	9,257
営業外収益		
受取利息	131	83
為替差益	145	—
助成金収入	665	753
その他	79	113
営業外収益合計	1,020	950
営業外費用		
支払利息	1	8
売上割引	220	236
為替差損	—	327
その他	27	26
営業外費用合計	248	599
経常利益	11,679	9,608
特別利益		
固定資産売却益	5	4
投資有価証券売却益	108	113
特別利益合計	113	118
特別損失		
固定資産売却損	0	8
固定資産除却損	9	42
特別損失合計	9	50
税金等調整前四半期純利益	11,783	9,675
法人税、住民税及び事業税	3,450	3,069
法人税等調整額	7	△93
法人税等合計	3,457	2,976
四半期純利益	8,325	6,699
非支配株主に帰属する四半期純利益	216	134
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,109	6,565

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
四半期純利益	8,325	6,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△2
為替換算調整勘定	△1,839	△303
その他の包括利益合計	△1,841	△305
四半期包括利益	6,483	6,393
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,368	6,210
非支配株主に係る四半期包括利益	115	183

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,783	9,675
減価償却費	1,298	1,853
のれん償却額	85	112
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△69	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△98	20
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16	48
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	62	△599
受取利息及び受取配当金	△132	△98
支払利息	1	25
固定資産売却損益 (△は益)	△4	3
固定資産除却損	9	42
投資有価証券売却損益 (△は益)	△108	△113
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,002	△3,842
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,628	△566
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,071	1,755
未払金の増減額 (△は減少)	△15	△224
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△760	△382
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	—	1
その他	△1,555	810
小計	7,950	8,520
利息及び配当金の受取額	135	87
利息の支払額	△1	△8
法人税等の支払額	△3,742	△3,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,342	5,331
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,876	△1,893
有形固定資産の売却による収入	61	35
無形固定資産の取得による支出	△963	△401
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	204	209
保険積立金の積立による支出	△0	△0
保険積立金の払戻による収入	—	12
貸付けによる支出	△1	△0
貸付金の回収による収入	4	0
敷金の差入による支出	△23	△5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△29
敷金の回収による収入	92	4
その他	△16	△77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,519	△2,147
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△4,188	△4,072
非支配株主への配当金の支払額	△68	△86
自己株式の取得による支出	△1	△136
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,258	△4,295
現金及び現金同等物に係る換算差額	△635	△93
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,071	△1,204
現金及び現金同等物の期首残高	31,346	30,949
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 28,275	※ 29,745

【注記事項】

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループは、第1四半期連結会計期間の期首より、日本基準を採用する当社及び国内子会社、並びに米国基準を適用する米国子会社を除き、IFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、借手は原則すべてのリースについて資産及び負債を認識することと致しました。

なお、本基準の適用による当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(役員報酬B I P信託制度)

当社は、2019年4月25日開催の第62期定時株主総会の決議を経て、取締役(社外取締役を除く)を対象に、取締役の報酬と当社の業績及び株主価値との連動性をより明確にし、当社の中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度を導入いたしました。

(1) 取引の概要

本制度は、役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託(以下「B I P信託」という。)と称される仕組みを採用しております。B I P信託とは、欧米の業績連動型株式報酬(Performance Share)制度及び譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)制度と同様に、役位及び業績目標の達成度等に応じて、取締役に、B I P信託を通じて当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を、原則として退任時に交付または給付する制度です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は136百万円、株式数は33,600株であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
給与及び手当	3,049百万円	3,205百万円
賞与引当金繰入額	593	628
貸倒引当金繰入額	6	0
株式給付引当金繰入額	—	30
退職給付費用	147	160
役員退職慰労引当金繰入額	62	16

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
現金及び預金勘定	28,275百万円	29,745百万円
現金及び現金同等物	28,275	29,745

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月26日 定時株主総会	普通株式	4,191	35	2018年1月31日	2018年4月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月3日 取締役会	普通株式	4,071	34	2018年7月31日	2018年10月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月25日 定時株主総会	普通株式	4,071	34	2019年1月31日	2019年4月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月2日 取締役会	普通株式	4,191	35	2019年7月31日	2019年10月7日	利益剰余金

(注) 配当金の総額4,191百万円には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれてお
ります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	国内 ベビー・ ママ事業	子育て 支援事業	ヘルス ケア・ 介護事業	中国事業	シンガ ポール 事業	ランシノ 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	18,428	2,563	3,519	17,289	4,100	6,316	52,218	628	52,847	—	52,847
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	75	1,814	—	1,889	—	1,889	△1,889	—
計	18,428	2,563	3,519	17,364	5,915	6,316	54,108	628	54,736	△1,889	52,847
セグメント利益	3,516	74	240	6,183	1,437	1,005	12,455	57	12,513	△1,606	10,907

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の生産子会社が、当社グループ外への製造販売を行っているものを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,606百万円には、セグメント間取引消去20百万円、配賦不能営業費用△1,626百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門等に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	国内 ベビー・ ママ事業	子育て 支援事業	ヘルス ケア・ 介護事業	中国事業	シンガ ポール 事業	ランシノ 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	17,964	1,920	3,480	17,616	4,267	6,544	51,793	725	52,519	—	52,519
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	55	1,811	28	1,895	—	1,895	△1,895	—
計	17,964	1,920	3,480	17,672	6,079	6,572	53,689	725	54,414	△1,895	52,519
セグメント利益	2,971	42	221	6,291	1,305	906	11,738	44	11,783	△2,525	9,257

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の生産子会社が、当社グループ外への製造販売を行っているものを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,525百万円には、セグメント間取引消去△76百万円、配賦不能営業費用△2,448百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門等に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
1株当たり四半期純利益	67円71銭	54円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	8,109	6,565
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	8,109	6,565
普通株式の期中平均株式数(株)	119,761,046	119,751,859

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当第2四半期連結累計期間8,910株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年9月2日開催の取締役会において、2019年7月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	4,191百万円
1株当たりの配当額	35円
本決議の効力発生日及び支払開始日	2019年10月7日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年9月5日

ピジョン株式会社
取締役会 御中

P w Cあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塩谷 岳志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鵜飼 千恵

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているピジョン株式会社の2019年2月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年5月1日から2019年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年2月1日から2019年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ピジョン株式会社及び連結子会社の2019年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。